



## 2021年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年10月15日

上場会社名 株式会社SERIOホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 6567 URL https://www.serio-holdings.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若瀨 久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長兼人事総務部長 (氏名) 後谷 耕司 TEL 06-6442-0500  
 四半期報告書提出予定日 2020年10月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年5月期第1四半期の連結業績（2020年6月1日～2020年8月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期第1四半期	2,070	15.9	139	759.3	143	809.4	91	—
2020年5月期第1四半期	1,785	11.8	16	56.3	15	20.0	7	34.3

(注) 包括利益 2021年5月期第1四半期 91百万円 (—%) 2020年5月期第1四半期 7百万円 (34.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年5月期第1四半期	14.49	—
2020年5月期第1四半期	1.20	—

- (注) 1 2021年5月期第1四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益及び包括利益の対前期増減率は、1,000%以上となるため「—」と記載しております。  
 2 当社は2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。  
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年5月期第1四半期	3,939	1,799	45.7
2020年5月期	3,906	1,727	44.2

(参考) 自己資本 2021年5月期第1四半期 1,799百万円 2020年5月期 1,727百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年5月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2021年5月期	—	—	—	—	—
2021年5月期（予想）	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をしております。2020年5月期については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載し、2021年5月期（予想）については、当該株式分割後の配当金の金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2021年5月期（予想）の年間配当金合計は8.00円となり、実質2.00円の増配となります。

3. 2021年5月期の連結業績予想（2020年6月1日～2021年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	15.1	280	105.0	279	66.3	181	79.4	28.65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年5月期1Q	6,329,400株	2020年5月期	6,329,400株
② 期末自己株式数	2021年5月期1Q	ー株	2020年5月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年5月期1Q	6,329,400株	2020年5月期1Q	6,329,400株

（注）当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をしております。  
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、T D net で同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2020年6月1日から2020年8月31日）における当社グループを取り巻く事業環境においては、新型コロナウイルス感染症拡大により就労支援事業の一部の取引に影響があったものの、感染防止策が日常に浸透する中で、一部持ち直しの動きも見られました。放課後事業、保育事業においては、働く保護者の受け皿という役割を担うため、感染防止に努めながら通常と変わらぬ運営を行いました。

また、2020年7月に政府により決定された「女性活躍加速のための重点方針2020」に基づき、「女性の活躍のための基盤整備」などに向けた様々な取組が継続されております。2019年10月には「幼児教育・保育無償化」が開始され、保育サービスに対する需要は今後も増加するものと見込んでおります。また、2020年4月より働き方改革関連法の順次施行により、同一労働同一賃金の導入など就労支援事業に直接影響する環境変化も起きております。

このような状況の中、当社グループは、働きながら育児と両立できる環境をより多くの方に提供できるよう雇用の創出に取組んでまいりました。また、放課後・保育両事業の施設数拡大に対応する運営体制の強化を継続しております。売上高においては、2020年4月から5月に新規開設した保育園及び放課後施設の増加及び就労支援事業で見込んでおりました新型コロナウイルス感染症の影響が想定を上回るペースで回復したことにより増加いたしました。営業利益においては、増収効果に加えて、離職数の減少による採用費の抑制及び前年度の一時的なPC入替えに伴う費用の剥落もあり、増益となりました。当第1四半期におきましては、6月に新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う学校休業のため、休業者が一部出ましたが、従業員の雇用維持を第一義に休業補償を行っております。尚、従業員の休業に伴う雇用調整助成金等につきましては、営業外収益に計上しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,070,063千円（前年同期比15.9%増）、営業利益は139,872千円（同759.3%増）、経常利益は143,179千円（同809.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は91,709千円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益は7,594千円）となりました。

セグメントごとの経営成績の概要は、次のとおりであります。

## ①就労支援事業

就労支援事業につきましては、「仕事と家庭の両立応援企業」として女性のライフステージにあわせた働き方を提供できるよう、様々な業種の企業に人材を派遣しております。

売上高においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で既存顧客における派遣社員の出勤調整が一部発生しましたが、当初見込んでおりました出勤調整や稼働時間の減少については想定を上回るペースで回復しております。また、請負事業における業務領域拡大、猛暑によるエアコン修理コールセンター取引先の繁忙、新規大型案件の寄与により増収となりました。利益面においては、派遣社員の出勤調整に伴う休業手当が発生しましたが、増収効果に加えて、請負事業における生産性向上、2020年4月より施行された同一労働同一賃金による派遣契約単価の見直し等により増益となりました。

以上の結果、就労支援事業の売上高は710,671千円（前年同期比15.3%増）、セグメント利益は57,914千円（同140.6%増）となりました。

## ②放課後事業

放課後事業につきましては、前期に引続き新型コロナウイルス感染防止に全力で努めており、安全・安心な施設となるよう運営しております。

2020年3月から新型コロナウイルス感染防止拡大のため政府の一斉休校要請により、小学校が休校となり、緊急事態宣言解除後の2020年6月から順次学校が再開されました。休校期間中の授業時間確保のため夏休みの日数の短縮等が実施され、日数や時間の設定は一律ではなく自治体により様々となりました。それに伴い当社グループが自治体から受託しております各施設の開設日数、開設時間の計画も変更されました。また、新型コロナウイルス感染リスク回避による、児童の施設利用数も期初利用登録人数より減少しております。

このような状況の中、当社グループが運営する放課後施設は、2020年8月末現在、公立（地方自治体からの委託）123施設、私立小学校アフタースクール9施設、民間1施設となり、合計133施設となりました。運営施設における前期末からの変化はございませんが、2021年4月からの新規開設に向けた準備を進めてまいります。

売上高においては、夏休み期間の開設時間の縮小により想定を下回りましたが、前期6施設の新規開設純増分が寄与し増収となりました。利益面においては、増収効果に加えて、夏休みの日数減少により午前中の預かりが無くなった施設が大半を占め、指導員の労務費が減少したことに加え、前年度の一時的なPC入替えに伴う費用の剥落もあり、増益となりました。

以上の結果、放課後事業の売上高は626,276千円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益は50,671千円（同175.4%増）となりました。

## ③保育事業

保育事業につきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言が2020年5月25日に解除された後も、6月度は家庭保育の協力要請を行い一部登園率が低下しましたが、2020年7月よりほぼ通常どおりの登園率となっております。前期に引続き、運営における感染防止ガイドラインに則り利用園児及び職員の感染防止に努めております。

2020年4月1日時点における全国の待機児童数は12,439人と昨年同時点から4,333人減少しましたが、女性の就業率の上昇に伴い保育所申込数は284万人と過去最高となり、保育に対する需要は引続き高い状況にあります。

このような状況の中、当社グループの保育施設利用園児数は順調に増加しております。当社グループが運営する保育施設は、認可保育園20施設、小規模認可保育園9施設、企業主導型保育園3施設、地域子育て支援施設2施設となり、2020年8月末現在、計34施設となりました。運営施設における前期末からの変化はございませんが、2021年4月からの新規開設に向けた準備を進めてまいります。

売上面においては、待機児童の多い立地での新規開設により開園時募集での園児数が順調に進捗したことに加えて、既存園の園児数が増加したため大幅な増収となりました。利益面においても、増収効果に加えて、保育士の離職数の減少による採用費抑制が図れ、大幅な増益となりました。

以上の結果、保育事業の売上高は733,116千円（前年同期比29.0%増）、セグメント利益は65,916千円（前年同期セグメント利益は1,112千円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて32,158千円増加し3,939,051千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が75,677千円、未収入金が10,881千円それぞれ減少し、売掛金が99,427千円、前払費用が28,387千円それぞれ増加したことによるものであります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて40,562千円減少し2,139,242千円となりました。その主な要因は、賞与引当金が100,962千円、長期借入金が46,768千円、未払消費税等が34,361千円それぞれ増加し、未払費用が91,404千円、預り金が71,260千円、短期借入金が67,000千円それぞれ減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて72,721千円増加し1,799,809千円となりました。その要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加91,709千円と配当金の支払による利益剰余金の減少18,988千円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間までの業績動向及び現時点において入手可能な予測等に基づき、2020年7月14日に公表いたしました「2020年5月期決算短信〔日本基準〕（連結）」における通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

当該連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,531,821	1,456,143
売掛金	553,722	653,150
前払費用	61,541	89,928
未収入金	52,804	41,923
その他	12,418	11,622
貸倒引当金	△256	△455
流動資産合計	2,212,051	2,252,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,034,938	1,019,948
工具、器具及び備品(純額)	32,412	31,437
土地	161,735	161,735
建設仮勘定	1,210	12,246
有形固定資産合計	1,230,295	1,225,368
無形固定資産		
施設利用権	12,225	11,990
ソフトウェア	18,568	16,360
リース資産	11,761	10,750
その他	1,257	1,226
無形固定資産合計	43,812	40,327
投資その他の資産		
出資金	10	10
差入保証金	148,139	158,186
長期前払費用	19,132	17,801
繰延税金資産	29,903	27,212
保険積立金	32,954	32,954
建設協力金	134,548	132,911
その他	54,048	50,628
投資その他の資産合計	418,737	419,706
固定資産合計	1,692,846	1,685,402
繰延資産		
株式交付費	1,994	1,335
繰延資産合計	1,994	1,335
資産合計	3,906,892	3,939,051

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,344	7,176
短期借入金	134,100	67,100
1年内返済予定の長期借入金	58,854	62,880
リース債務	12,122	12,065
未払金	61,468	78,814
設備投資未払金	5,243	2,491
未払配当金	—	1,160
未払費用	568,698	477,293
未払法人税等	71,458	46,810
未払消費税等	64,724	99,085
前受金	122,150	134,879
預り金	161,884	90,623
賞与引当金	—	100,962
流動負債合計	1,264,048	1,181,344
固定負債		
長期借入金	692,338	739,106
リース債務	15,132	12,158
資産除去債務	208,286	206,633
固定負債合計	915,756	957,897
負債合計	2,179,804	2,139,242
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	693,263	693,263
資本剰余金	671,433	671,433
利益剰余金	362,391	435,113
株主資本合計	1,727,087	1,799,809
純資産合計	1,727,087	1,799,809
負債純資産合計	3,906,892	3,939,051

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)
売上高	1,785,889	2,070,063
売上原価	1,489,757	1,641,973
売上総利益	296,132	428,090
販売費及び一般管理費	279,854	288,217
営業利益	16,278	139,872
営業外収益		
受取利息	6	6
助成金収入	1,000	5,314
雑収入	1,052	723
営業外収益合計	2,058	6,045
営業外費用		
支払利息	1,333	2,079
株式交付費償却	658	658
雑損失	600	—
営業外費用合計	2,591	2,738
経常利益	15,744	143,179
特別利益		
補助金収入	—	454
特別利益合計	—	454
特別損失		
固定資産圧縮損	—	454
固定資産除却損	—	2,116
特別損失合計	—	2,570
税金等調整前四半期純利益	15,744	141,063
法人税、住民税及び事業税	6,291	46,662
法人税等調整額	1,858	2,690
法人税等合計	8,150	49,353
四半期純利益	7,594	91,709
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,594	91,709

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益	7,594	91,709
四半期包括利益	7,594	91,709
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,594	91,709



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	就労支援事業	放課後事業	保育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	616,572	600,808	568,509	1,785,889	—	1,785,889
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	616,572	600,808	568,509	1,785,889	—	1,785,889
セグメント利益	24,071	18,399	1,112	43,583	△27,305	16,278

(注) 1. セグメント利益の調整額△27,305千円は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	就労支援事業	放課後事業	保育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	710,671	626,276	733,116	2,070,063	—	2,070,063
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	710,671	626,276	733,116	2,070,063	—	2,070,063
セグメント利益	57,914	50,671	65,916	174,502	△34,629	139,872

(注) 1. セグメント利益の調整額△34,629千円は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。